



# 第111回県内企業動向調査

## (2024年3月調査)

### 【概要】

#### 1 業況判断

○業績全般BSI「2023年度下期（2023年10月～2024年3月）実績見込」  
～2023年度上期（2023年4月～9月）から、1ポイント低下の△5

原材料、燃料価格の高止まりや賃上げによる人件費の増加の影響などを受け、持ち直しの動きが足踏みしており、製造業、非製造業ともにほぼ横這いの見込みとなった。

○業績全般BSI「2024年度上期（2024年4月～9月）見通し」

～2023年度下期（2023年10月～2024年3月）から、9ポイント上昇の4

原材料、燃料価格の高止まりや輸送費、人件費の増加などを懸念しつつも、需要の回復やコスト増加分の価格転嫁が進むとの期待感などから、製造業、非製造業ともに改善する見通し。

- 2024年度の設備投資計画額 ～前年度比2.7%減少の見通し
- 経営上の問題点 ～「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が最多
- 2024年4月入社の新卒採用 ～採用予定企業の割合は全産業で47.5%
- 2024年度の賃上げ予定 ～「実施予定」企業は全産業で73.3%
- 人手不足の状況～影響度は「今後の影響が懸念される」が最多  
～影響項目は「技術・ノウハウの伝承、人材育成が困難」が最多

#### 〈調査要領〉

- 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式
- 調査時期 2024年1月下旬～3月上旬  
調査は年2回実施
- 調査対象 県内に事業所のある企業300社
- 回答企業数 218社（回答率72.7%）  
※回答企業の内訳は右記のとおり
- 調査項目
  - 業況判断 ～2023年度下期（2023年10月～2024年3月）実績見込  
2024年度上期（2024年4月～2024年9月）見通し  
※業況判断の項目については右記のとおり
  - 設備投資 ～2023年度実績見込および2024年度計画  
設備投資の目的  
設備投資の対象
  - 経営上の問題点
  - 2023年4月、2024年4月入社の新卒採用
  - 賃上げ
  - 人手不足

#### 回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	93	42.7	非製造業	125	57.3
電子部品	16	7.3	建設	34	15.6
機械金属	23	10.6	卸売・小売	39	17.9
衣服縫製	7	3.2	運輸	15	6.9
木材・木製品	12	5.5	観光	10	4.6
酒造	7	3.2	サービス	27	12.4
その他製造	28	12.8	全産業	218	100.0

(注)業種の内訳

卸売・小売：卸売業 13社、小売業 26社  
観光：ホテル・旅館 6社、旅行代理 4社

#### 業況判断の項目

項目	比較の基準	BSI
業績全般	前期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前期	「好転」－「悪化」
雇用	適正水準	「過剰」－「不足」

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。

数値がプラスであれば前期と比較して「景況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「景況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

## 1 業況判断

### (1) 業績全般BSI

#### 【2023/下 実績見込】

**製造業は悪化、非製造業は横這い、全体は△5**

全産業の業績全般BSIをみると、2023年度下期(以下、「2023/下」)の実績見込は、2023年度上期(以下、「2023/上」)に比べ1ポイント低下の△5とわずかに悪化し、依然マイナス圏内にある(図表1、2)。

業種別にみると、製造業では、「酒造」で価格改定などにより売上が増加したほか、「木材・木製品」で販売単価の上昇や製造コストの見直しなどにより改善したものの、「衣服縫製」、「その他製造」で原材料、燃料、人件費などのコスト増加や、需要減少により悪化し、全体としては前期比1ポイント低下の△15となった。

非製造業では、「サービス」でコロナ禍の沈静化後の人流増加にともなう売上増加などにより改善したものの、「観光」で昨年7月の豪雨や消費者の節約志向の影響を受けたほか、「運輸」で輸送量の減少やエネルギー価格の高止まりによるコスト増加などから悪化し、全体としては同横這いの3となった。

#### 【2024/上 見通し】

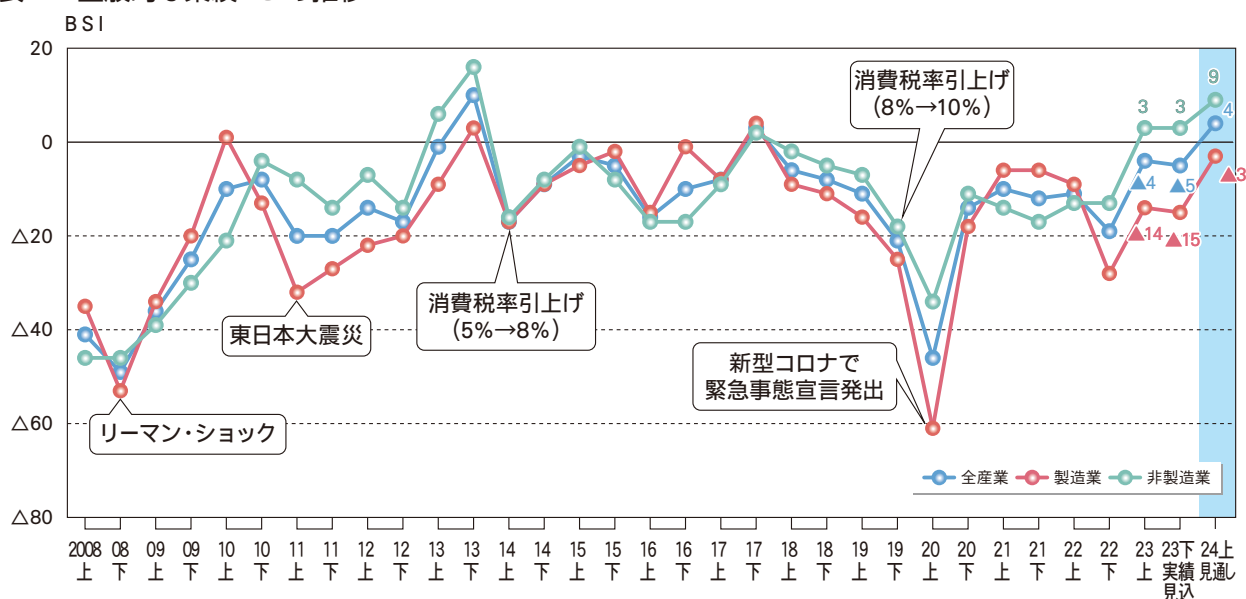
**製造業、非製造業ともに改善、全体は4**

2024年度上期(以下、「2024/上」)の全般的な業績BSIは、全産業で2023/下に比べ9ポイント上昇の4とプラス転換する見通し(図表1、3)。

業種別にみると、製造業では、「衣服縫製」、「木材・木製品」で需要回復が見込めないことなどから悪化見通しであるが、「電子部品」、「機械金属」、「その他製造」でコスト増加部分の価格転嫁や受注回復への期待などから改善見通しにあり、全体としては前期比12ポイント上昇の△3と大きく改善する見通し。

非製造業では、「建設」、「卸売・小売」、「サービス」で材料費、人件費等の上昇が懸念され悪化見通しであるが、「運輸」で2024年問題の影響で先行きは不透明としつつも、荷主との価格交渉で売上単価の上昇が期待されるほか、「観光」で国内旅行やインバウンドの増加への期待から改善見通しにあることなどから、全体としては同6ポイント上昇の9と改善する見通し。

図表1 全般的な業績BSIの推移



図表2 業況判断の主な理由 ～ 2023年度下期

	業 種	2023年度 上期	方向	2023年度 下期	主な理由 (2023 / 下 実績見込)
製 造 業	電 子 部 品	△ 57	↗	△ 31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市況の底入れにより業績が反転傾向にあるほか、コストカットや取引先への単価交渉の結果が収益に反映され上昇</li> <li>・ICT関係が減少するものの、自動車関連が微増のため横這い</li> <li>・売上増加見込だが、エネルギーコストの高止まり等により横這い</li> <li>・半導体関連市場の低迷による受注減少から下降</li> <li>・中国経済の低迷による中国国内の設備投資の減少から下降</li> </ul>
	機 械 金 属	△ 24	↗	△ 9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注量は同水準を維持し、コスト増加分の価格転嫁により利益率は少しずつ改善しており上昇</li> <li>・半導体関連装置の受注により売上増加し上昇</li> <li>・電力料金値上げなどが利益を圧迫し横這い</li> <li>・材料価格の上昇によるコスト増加、中国景気低迷による受注減少により下降</li> </ul>
	衣 服 縫 製	50	↘	△ 43	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市況悪く、受注減少に加えてコスト増加分の価格転嫁交渉も難航し下降</li> <li>・資材価格高騰などのコスト増加と人件費増加の影響があり、十分に価格転嫁できない状況であり下降</li> <li>・コスト増加分の価格転嫁が不十分につき横這い</li> <li>・コロナ禍が落ち着き、受注が少しずつ戻り上昇</li> </ul>
	木 材 ・ 木 製 品	△ 57	↗	△ 25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料在庫の入替が進み、製造コストの改善により上昇</li> <li>・販売単価の上昇により利益増加し上昇</li> <li>・販売単価は上昇せず横這い</li> <li>・住宅着工件数の減少、高級木質家具から低質材（輸入品）製品への移行により下降</li> </ul>
	酒 造	0	↗	57	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品価格見直しの影響から増収で上昇</li> <li>・消費者の節約意識の高まり、平年より高め気温予想、職場主体の飲食機会の減少などがあり下降</li> </ul>
	そ の 他 製 造	12	↘	△ 18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注量の減少、原材料コストの増加等による売上・利益の減少から下降（印刷）</li> <li>・原材料費、燃料費および人件費等の増加分を販売価格に100%転嫁できず下降（印刷）</li> <li>・インバウンド需要は回復傾向にあるが、原材料費の値上げ分と相殺され横這い（化粧品製造）</li> <li>・コロナ禍の収束による来店客数の増加から上昇（食料品製造）</li> </ul>
	計	△ 14	↘	△ 15	—
非 製 造 業	建 設	7	↗	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民とも大口工事の完工が集中しているため上昇</li> <li>・公共工事の受注量は前期並みだが、除雪作業が減少し横這い</li> <li>・暖冬による除雪減少から下降</li> </ul>
	卸 売 ・ 小 売	11	↘	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暖冬による需要減少のため下降</li> <li>・売上を確保してもコスト上昇に相殺され横這い</li> <li>・買上単価の上昇も買上点数が減少し、値上げの効果も無くなっており横這い</li> <li>・観光客の需要が回復し上昇</li> </ul>
	運 輸	△ 36	↘	△ 53	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先の業績低迷に加え、エネルギー価格等の高騰によるコスト高が影響し下降</li> <li>・荷量が減少している中、価格交渉により売上は増加するが、燃料等のコスト高が影響し横這い</li> <li>・管内の大規模工場建設にともなう売上の増加から上昇</li> </ul>
	観 光	27	↘	△ 20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年7月の豪雨以降、顧客減少し下降</li> <li>・閑散時期に入り売上減少で下降</li> <li>・コロナ禍が明けて旅行需要が回復し上昇</li> </ul>
	サ ー ビ ス	△ 4	↗	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの5類移行後、人流が活発化しており上昇</li> <li>・業況は安定しているものの、原材料価格・人件費の上昇により相殺され横這い</li> <li>・雪不足による受注減少のため下降</li> </ul>
	計	3	→	3	—
全 産 業	△ 4	↘	△ 5	—	



図表3 業況判断の主な理由 ～ 2024年度上期

	業 種	2023年度 下期	方向	2024年度 上期	主な理由 (2024 / 上 見通し)
製 造 業	電 子 部 品	△ 31	↗	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産ラインの見直しのほか、新製品の数量増加によるライン稼働率の向上により売上・利益とも増加見通し</li> <li>市況は不透明感があるものの、低迷から脱出する傾向にあり緩やかに回復する見通し</li> <li>生産資材のリードタイムがコロナ禍以前の水準まで回復せず、生産活動に支障を来たしており横這い見通し</li> <li>半導体需要の落込継続から下降見通し</li> </ul>
	機 械 金 属	△ 9	↗	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>価格転嫁による値上げ効果が徐々に反映されるため上昇見通し</li> <li>物流業界の2024年問題による輸送費の値上げなどが見込まれ、利益と相殺されるほか、受注済み案件でコスト増加分の価格転嫁の可否が不透明で横這い見通し</li> <li>資材高騰の影響を受けて案件の中止や延期の動きにより、稼働率、利益率の低下につながる懸念が増しつつあり下降見通し</li> </ul>
	衣 服 縫 製	△ 43	↘	△ 57	<ul style="list-style-type: none"> <li>暖冬による販売減少が今後の受注に大きく響いてくることから下降見通し</li> <li>受注量が回復する見通しが立っていないため下降見通し</li> <li>コスト増加分の価格転嫁が不十分につき横這い見通し</li> </ul>
	木 材 ・ 木 製 品	△ 25	↘	△ 42	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北地方の売上減少および原材料、コストの高騰から下降見通し</li> <li>住宅着工件数は回復せず、住宅業界の低迷から下降見通し</li> <li>横這い見通しであるが、資材入荷の遅れ具合や仕入単価上昇分の価格転嫁の程度による</li> <li>製造コスト改善が継続し上昇見通し</li> </ul>
	酒 造	57	↘	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>清酒消費の低迷および消費者の節約志向のため下降見通し</li> <li>原料米の品質悪化により製造量の減少が見込まれ横這い見通し</li> </ul>
	そ の 他 製 造	△ 18	↗	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品数の絞込みと小売単価の上昇で売上高は減少するも、製造効率改善と固定費削減で黒字化、上昇見通し (食品製造業)</li> <li>観光客数 (インバウンド増加) により上昇見通し (食品製造業)</li> <li>さらなる材料や運賃の値上げが通知されており下降見通し (生コン製造業)</li> </ul>
	計	△ 15	↗	△ 3	—
非 製 造 業	建 設	15	↘	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事高は民間を主体に確保できるものの、利益率が極端に低く収益悪化し下降見通し</li> <li>国の大型工事が減少傾向にあることや、人手不足で工事件数が減ってきていることから下降見通し</li> <li>材料費、外注費の高騰により利益確保が困難につき横這い見通し</li> <li>災害関連の大型工事を受注しており上昇見通し</li> </ul>
	卸 売 ・ 小 売	5	↘	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト増加分を価格転嫁しきれず下降見通し</li> <li>消費者マインドは、値上げの影響もあり、食料品に関しては低下傾向にある。売上は値上げで増加しているが、買上点数、顧客数とも減少傾向は続くことから相殺され横這い見通し</li> <li>車両供給が改善傾向にあるため上昇見通し</li> </ul>
	運 輸	△ 53	↗	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在進めている価格転嫁の状況次第だが、収益改善を目指し上昇見通し</li> <li>価格交渉による売上増加を見込むが、労働時間の制約やコスト高の影響が続き業績は横這い見通し</li> <li>2024年問題により先行き見通しが不透明につき横這い見通し</li> <li>コスト高の影響や物流の総量減少の影響を受け下降見通し</li> </ul>
	観 光	△ 20	↗	40	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊者数もコロナ禍前に戻りつつあり、インバウンド増加も期待し上昇見通し</li> <li>宿泊単価の向上、集客の回復により上昇見通し</li> <li>一般団体の増加に対し、教育、修学旅行が少ないので横這い見通し</li> </ul>
	サ ー ビ ス	26	↘	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>人手不足による人件費のさらなる上昇、原材料価格の動向等が大きな要因となるが、より厳しくなる見通し</li> <li>物流の2024年問題の当業界への影響は未知数だが、影響如何によっては業績の下押し要因となること懸念され下降見通し</li> <li>人手不足から上昇は見込めず横這い見通し</li> <li>観光需要の増加等により上昇見通し</li> </ul>
	計	3	↗	9	—
全 産 業	△ 5	↗	4	—	

## (2) 売上高BSI

2024/上、製造業、非製造業ともに改善の見通し

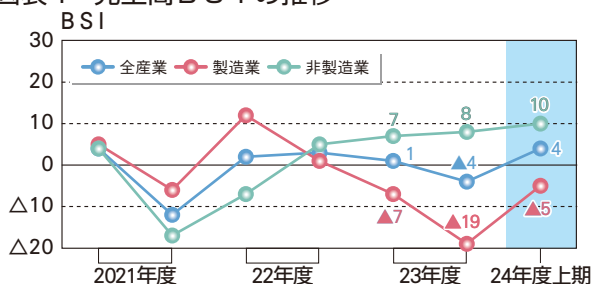
### 【2023/下 実績見込】

2023/下の売上高BSIは、全産業で2023/上に比べて5ポイント低下の△4と悪化した(図表4)。製造業は前期比12ポイント低下の△19と悪化したものの、非製造業は同1ポイント上昇の8とわずかに改善した。業種別では、「衣服縫製」、「酒造」、「観光」などが悪化した。

### 【2024/上 見通し】

2024/上の売上高BSIは、全産業で2023/下に比べて8ポイント上昇の4と改善する見通し。製造業は前期比14ポイント上昇の△5と改善するほか、非製造業も同2ポイント上昇の10と改善する。業種別では、「電子部品」、「運輸」、「観光」などが改善する見通し。

図表4 売上高BSIの推移



### 業種別売上高BSIの推移

	23上実績	23下実績見込		24上見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	1	△4	△5	4	8
製造業	△7	△19	△12	△5	14
電子部品	△71	△50	21	13	63
機械金属	△16	△9	7	9	18
衣服縫製	50	△43	△93	△57	△14
木材・木製品	△86	△42	44	△25	17
酒造	56	14	△42	14	0
その他製造	30	△4	△34	△11	△7
非製造業	7	8	1	10	2
建設	3	15	12	△3	△18
卸売・小売	9	3	△6	△3	△6
運輸	△14	△13	1	27	40
観光	27	△10	△37	20	30
サービス	11	26	15	33	7

## (3) 経常利益BSI

2024/上、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

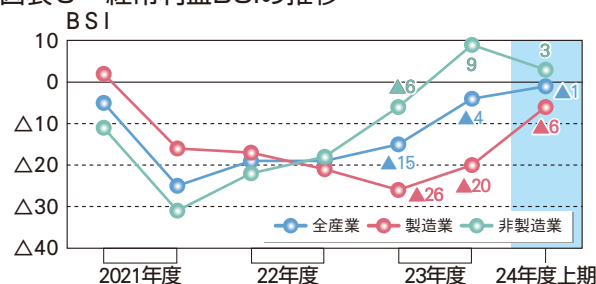
### 【2023/下 実績見込】

2023/下の経常利益BSIは、全産業で2023/上に比べて11ポイント上昇の△4と改善した(図表5)。製造業は前期比6ポイント上昇の△20と改善したほか、非製造業も同15ポイント上昇の9と改善した。業種別では、「木材・木製品」、「電子部品」などが改善した。

### 【2024/上 見通し】

2024/上の経常利益BSIは、全産業で2023/下に比べて3ポイント上昇の△1と改善する見通し。製造業は前期比14ポイント上昇の△6と改善するが、非製造業は同6ポイント低下の3と悪化する。業種別では、「運輸」、「電子部品」、「観光」などが改善する見通し。

図表5 経常利益BSIの推移



### 業種別経常利益BSIの推移

	23上実績	23下実績見込		24上見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△15	△4	11	△1	3
製造業	△26	△20	6	△6	14
電子部品	△71	△25	46	6	31
機械金属	△28	△22	6	0	22
衣服縫製	38	△43	△81	△57	△14
木材・木製品	△86	△33	53	△25	8
酒造	0	0	0	14	14
その他製造	△3	△11	△8	△4	7
非製造業	△6	9	15	3	△6
建設	△13	15	28	△9	△24
卸売・小売	0	18	18	△5	△23
運輸	△21	△20	1	13	33
観光	18	△20	△38	10	30
サービス	△11	15	26	22	7

**(4) 在庫水準BSI**

2024/上、製造業は適正水準、非製造業は過剰の見通し

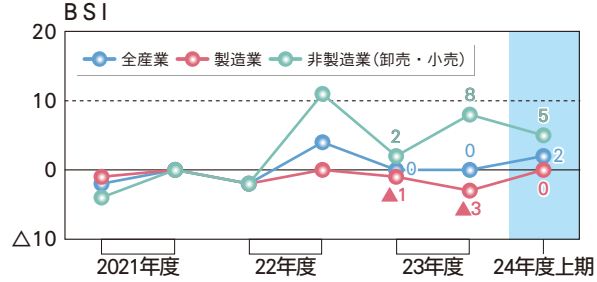
**【2023/下 実績見込】**

2023/下の在庫BSIは、全産業で2023/上に比べて横這いの0と適正水準だった(図表6)。製造業は前期比2ポイント低下の△3とやや不足、非製造業は同6ポイント上昇の8と過剰感が強まった。業種別では、「機械金属」、「その他製造」の不足感が強い一方で、「衣服縫製」、「卸売・小売」の過剰感が強い。

**【2024/上 見通し】**

2024/上の在庫BSIは、全産業で2023/下に比べて2ポイント上昇の2とわずかに過剰となる見通し。製造業は前期比3ポイント上昇の0、一方で非製造業は同3ポイント低下の5と過剰感はやや弱まる。業種別では、「電子部品」、「卸売・小売」で過剰となる見通し。

図表6 在庫水準BSIの推移



業種別在庫水準BSIの推移

	23上実績	23下実績見込		24上見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	0	0	0	2	2
製造業	△1	△3	△2	0	3
電子部品	21	△6	△27	6	12
機械金属	0	△9	△9	0	9
衣服縫製	△13	29	42	△14	△43
木材・木製品	14	0	△14	0	0
酒造	△33	0	33	0	0
その他製造	△6	△7	△1	0	7
非製造業	2	8	6	5	△3
建設	-	-	-	-	-
卸売・小売	2	8	6	5	△3
運輸	-	-	-	-	-
観光	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

**(5) 資金繰りBSI**

2024/上、製造業、非製造業ともに悪化の見通し

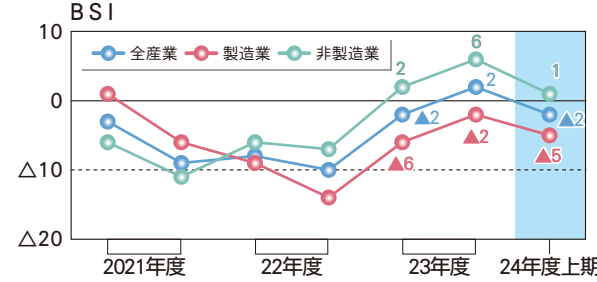
**【2023/下 実績見込】**

2023/下の資金繰りBSIは、全産業で2023/上に比べて4ポイント上昇の2と改善した(図表7)。製造業は前期比4ポイント上昇の△2と改善し、非製造業も同4ポイント上昇の6と改善した。業種別では、「木材・木製品」、「運輸」、「酒造」などが改善した。

**【2024/上 見通し】**

2024/上の資金繰りBSIは、全産業で2023/下に比べて4ポイント低下の△2と悪化する見通し。製造業は前期比3ポイント低下の△5、非製造業も同5ポイント低下の1といずれも悪化する。業種別では、「木材・木製品」、「酒造」、「衣服縫製」などで大幅に悪化する見通し。

図表7 資金繰りBSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

	23上実績	23下実績見込		24上見通し	
		前期比	前期比	前期比	前期比
全産業	△2	2	4	△2	△4
製造業	△6	△2	4	△5	△3
電子部品	△14	0	14	0	0
機械金属	△12	△22	△10	4	26
衣服縫製	13	△29	△42	△57	△28
木材・木製品	△36	8	44	△25	△33
酒造	11	43	32	14	△29
その他製造	6	4	△2	0	△4
非製造業	2	6	4	1	△5
建設	13	0	△13	△12	△12
卸売・小売	△13	10	23	△8	△18
運輸	△21	13	34	20	7
観光	45	10	△35	30	20
サービス	7	0	△7	7	7



## 2 設備投資の動向

### 2024年度の実施企業割合74.3%、投資額は前年度比2.7%減少見通し

回答企業218社のうち、2024年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比5.0ポイント低下の74.3%の見通しである(図表8)。製造業は、前年度比5.4ポイント低下の82.8%、非製造業は、同4.8ポイント低下の68.0%の見通し。

設備投資計画額は、前年度比2.7%減の807億円の見通し。製造業では同2.0%増の674億円、非製造業は同21.4%減の133億円の見通し。業種別にみると、全産業の52.4%を占める「電子部品」では、コンデンサ製品等の機械装置への投資などにより423億円(同2.2%減)、「その他製造」で同114億円(48.8%増)、「機械金属」で86億円(同5.3%増)の見通し。

設備投資の主な目的(3項目複数回答)をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」(87.6%)が最も多かった(図表9)。以下、「合理化・省力化・効率化」(36.6%)、「生産能力の増強」、「情報化・IT化」(いずれも24.2%)と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」(85.7%、89.3%)が最も多かった。次いで製造業では、「合理化・省力化・効率化」(45.5%)が多く、非製造業では「情報化・IT化」(29.8%)が多かった。

設備投資の主な対象(3項目複数回答)をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」(41.6%)が最も多く、以下、「車両」(28.6%)、「その他の機械・装置」(25.5%)、「ソフトウェア」(23.0%)が上位を占めた(図表10)。

図表8 県内設備投資の動向

(単位：社、%、ポイント、百万円)

区分	回答数	実施企業数					投資額					前年度比増減率推移(注)	
		2023年度実績見込		2024年度計画		実施割合増減	2023年度実績見込		2024年度計画		前年度比増減率	年度	増減率
		企業数	実施割合	企業数	実施割合		構成比	構成比					
全産業	218	173	79.4	162	74.3	△ 5.0	82,961	100.0	80,691	100.0	△ 2.7	2010	△ 13.3
製造業計	93	82	88.2	77	82.8	△ 5.4	66,077	79.6	67,425	83.6	2.0	2011	35.9
電子部品	16	14	87.5	11	68.8	△ 18.8	43,239	52.1	42,287	52.4	△ 2.2	2012	△ 3.1
機械金属	23	22	95.7	23	100.0	4.3	8,195	9.9	8,629	10.7	5.3	2013	△ 5.6
衣服縫製	7	6	85.7	6	85.7	0.0	120	0.1	136	0.2	13.3	2014	15.7
木材・木製品	12	9	75.0	9	75.0	0.0	6,113	7.4	4,748	5.9	△ 22.3	2015	13.8
酒造	7	7	100.0	5	71.4	△ 28.6	774	0.9	261	0.3	△ 66.3	2016	61.5
その他製造	28	24	85.7	23	82.1	△ 3.6	7,636	9.2	11,364	14.1	48.8	2017	△ 44.0
非製造業計	125	91	72.8	85	68.0	△ 4.8	16,884	20.4	13,266	16.4	△ 21.4	2018	0.8
建設	34	27	79.4	25	73.5	△ 5.9	3,223	3.9	2,688	3.3	△ 16.6	2019	△ 4.9
卸売・小売	39	28	71.8	27	69.2	△ 2.6	9,920	12.0	7,889	9.8	△ 20.5	2020	△ 8.6
運輸	15	14	93.3	13	86.7	△ 6.7	1,833	2.2	1,366	1.7	△ 25.5	2021	48.6
観光	10	5	50.0	4	40.0	△ 10.0	633	0.8	163	0.2	△ 74.2	2022	19.1
サービス	27	17	63.0	16	59.3	△ 3.7	1,275	1.5	1,160	1.4	△ 9.0	2023	46.6

(注) 各年3月調査における増減率(次年度計画額/今年度実績見込額)の推移

図表9 設備投資の主な目的(3項目複数回答)

(単位：%)

項目	全産業	製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	87.6	85.7	89.3
合理化・省力化・効率化	36.6	45.5	28.6
生産能力の増強	24.2	39.0	10.7
情報化・IT化	24.2	18.2	29.8
環境対策・省エネ対応	14.9	16.9	13.1
販売力の増強	8.1	2.6	13.1
福利厚生・労働環境の改善	8.1	9.1	7.1
新製品の製造・新サービスに対応	5.6	10.4	1.2
新規事業・新分野への進出	5.6	3.9	7.1
研究開発	1.9	1.3	2.4
その他	1.2	0.0	2.4

回答企業数：161社(製造業77社、非製造業84社)

図表10 設備投資の主な対象(3項目複数回答)

(単位：%)

項目	全産業	製造業	非製造業
生産機械・工作機械	41.6	79.2	7.1
車両	28.6	13.0	42.9
その他の機械・装置	25.5	32.5	19.0
ソフトウェア	23.0	15.6	29.8
事務機器・情報通信関連機器	21.7	10.4	32.1
工場(建物)	13.7	27.3	1.2
その他の建物・構築物	13.7	11.7	15.5
土木・建設機械	9.9	0.0	19.0
店舗(建物)	9.3	1.3	16.7
販売・サービス関連機器	8.7	0.0	16.7
事務所(建物)	6.2	1.3	10.7
倉庫	5.0	3.9	6.0
土地	2.5	2.6	2.4
その他	2.5	2.6	2.4

回答企業数：161社(製造業77社、非製造業84社)

### 3 経営上の問題点

#### 「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が最多

最近の経営上の問題点（2項目複数回答）は、全産業で「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」（16.8%）が最も多く、次いで「販売量（受注量）の減少」（14.4%）、「人材不足（質の不足）」（14.1%）、「従業員の高齢化」（12.9%）、「労働力不足（量の不足）」（11.8%）の順であった（図表11、12）。

産業別にみると、製造業では「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」（21.2%）が最も多かったが、非製造業では「労働力不足（量の不足）」（17.2%）が最多となった。

業種別にみると、「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」では「電子部品」（25.0%）、「機械金属」（24.4%）が多く、「販売量（受注量）の減少」では「木材・木製品」（30.4%）、「酒造」（28.6%）が多かった。

2023年3月との比較では、「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」が前年比6.8ポイント低下した一方で、「販売量（受注量）の減少」が同2.7ポイント、「人材不足（質の不足）」が同1.7ポイント、「従業員の高齢化」が同5.1ポイントいずれも上昇した。前年に比べて問題点が「原材料・仕入価格の高止まり・上昇」から分散する形となった。

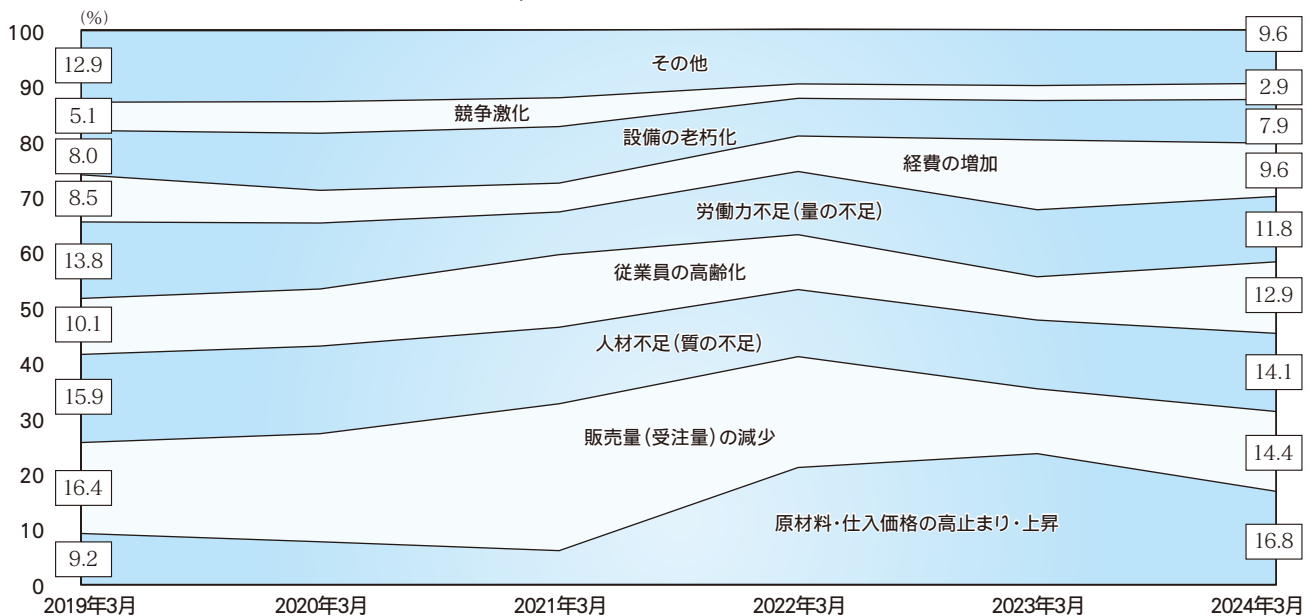
図表11 経営上の問題点（2項目複数回答）

（単位：%、ポイント）

全産業	2023年3月	2024年3月	業種別		24年/23年増減
			製造業	非製造業	
原材料・仕入価格の高止まり・上昇	23.6	16.8	21.2	13.4	△ 6.8
販売量（受注量）の減少	11.7	14.4	20.7	9.7	2.7
人材不足（質の不足）	12.4	14.1	11.2	16.4	1.7
従業員の高齢化	7.8	12.9	7.8	16.8	5.1
労働力不足（量の不足）	12.1	11.8	4.5	17.2	△ 0.3
経費の増加	12.6	9.6	9.5	9.7	△ 3.0
設備の老朽化	7.1	7.9	8.9	7.1	0.8
競争激化	2.7	2.9	3.9	2.1	0.2
その他	10.1	9.6	12.3	7.6	△ 0.5

（注）図表中の数値は回答数合計を分母として算出した

図表12 経営上の問題点（項目ごとの推移）



（注）図表中の数値は回答数合計を分母として算出した



## 4 新卒採用の有無

### (1) 2023年4月入社の新卒採用

採用企業割合は全産業で49.8%

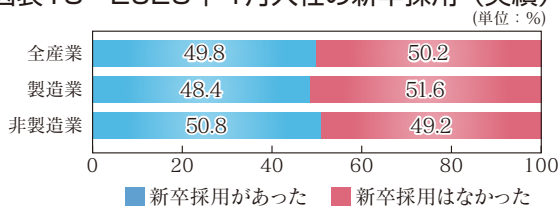
2023年4月入社の新卒採用について、「採用があった」と回答した企業の割合は、全産業で49.8% (108社) となった(図表13)。一方、「採用はなかった」は50.2%となり、「採用があった」と回答した企業割合を上回る結果となった。

業種別にみると、新卒採用をした企業の割合は、「機械金属」(65.2%)が最も高く、次いで「建設」(64.7%)、「電子部品」(62.5%)の順となった。

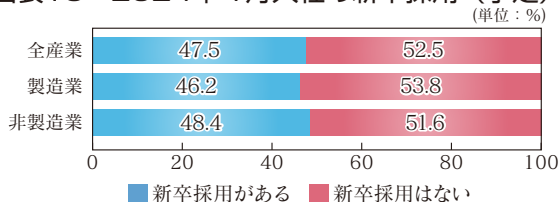
次に採用予定人数の確保について、「予定どおり確保できた」または「一部確保できた」と回答した企業が全産業で87.9% (95社) であった(図表14)。製造業では88.9% (40社)、非製造業では87.3% (55社) となった。

また、「確保できなかった」は、全産業で12.0% (13社) であった。製造業では11.1% (5社)、非製造業では12.7% (8社) となった。業種別にみると、「衣服縫製」が50.0%と最も多く、新卒採用に苦戦している状況がうかがえる。

図表13 2023年4月入社の新卒採用 (実績)



図表15 2024年4月入社の新卒採用 (予定)



図表17 新卒採用増加の理由

理由	全産業 (単位: %)		
	製造業	非製造業	
応募者数の増加	23.1	50.0	40.5
退職者増加への対応	23.1	29.2	27.0
事業の拡大	15.4	8.3	10.8
業績の向上	15.4	4.2	8.1
採用基準に見合う学生の増加	7.7	4.2	5.4
その他	15.4	4.2	8.1

回答企業数: 全産業37社 (製造業13社、非製造業24社)

### (2) 2024年4月入社の新卒採用

採用予定企業の割合は全産業で47.5%

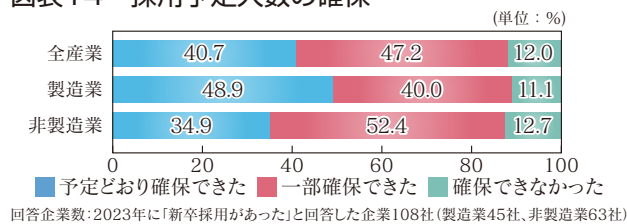
2024年4月入社の新卒採用について、「新卒採用がある」と回答した企業の割合は、全産業で47.5% (103社)、一方、「新卒採用はない」は52.5% (114社) となり、「新卒採用がある」と回答した企業割合を上回る結果となった(図表15)。

業種別にみると、新卒採用がある企業の割合は、「電子部品」(62.5%)が最も高く、次いで「機械金属」(60.9%)、「卸売・小売」(53.8%)、「建設」(50.0%)の順となった。

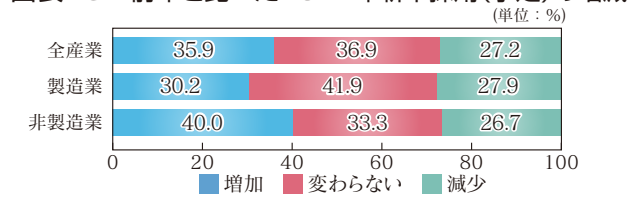
前年と比較した新卒採用者数の増減は、「増加」と回答した企業は35.9% (37社) となる一方、「減少」は27.2% (28社) であった(図表16)。

新卒採用者数増加の理由については、「応募者数の増加」(40.5%)が最多となった(図表17)。一方、減少の理由については、「応募者数の減少」(82.1%)が最多となった(図表18)。

図表14 採用予定人数の確保



図表16 前年と比べた2024年新卒採用 (予定) の増減



回答企業数: 2024年4月に新卒採用があると回答した企業103社 (製造業43社、非製造業60社)

図表18 新卒採用減少の理由

理由	全産業 (単位: %)		
	製造業	非製造業	
応募者数の減少	66.7	93.8	82.1
採用基準に見合う学生の減少	16.7	0.0	7.1
業績の停滞・悪化	8.3	0.0	3.6
その他	8.3	6.3	7.1

回答企業数: 全産業28社 (製造12社、非製造業16社)

## 5 賃上げ

### (1) 2023年度の賃上げ

#### 「実施した」企業は全産業で91.2%

2023年度に賃上げ(定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む)を実施した企業は、全産業で91.2%(製造業92.5%、非製造業90.3%)となった(図表19)。「実施していない」と回答した企業は、全産業で8.8%(製造業7.5%、非製造業9.7%)だった。

### (2) 2023年度の賃上げした割合

#### 「3%以上5%未満」が最多の40.9%

2023年度の賃上げした割合について、「3%以上5%未満」と回答した企業は全産業で40.9%と最も多く、次いで「1%以上3%未満」(38.4%)、「5%以上」(12.6%)の順となった(図表20)。

産業別でみると、製造業では「3%以上5%未満」(50.0%)が最多で半数を占め、「5%以上」は7.0%にとどまった。一方で、非製造業では「1%以上3%未満」(41.1%)が最も多く、「5%以上」も17.0%を占めるなど分散がみられた。

業種別でみると、「1%以上3%未満」では、「建設」(51.5%)が最多で、「3%以上5%未満」では、「木材・木製品」、「その他製造」(いずれも60.0%)が最も多かった。

### (3) 2024年度の賃上げ実施(予定)

#### 2024年度「実施予定」企業は全産業で73.3%

2024年度の賃上げ(定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む)について、「実施予定(一部も含む)」と回答した企業は、全産業で73.3%(製造業74.2%、非製造業72.6%)となった(図表21)。一方、「実施予定はない」と回答した企業は、全産業で4.1%(製造業1.1%、非製造業6.5%)、同「未定」は22.6%(製造業24.7%、非製造業21.0%)となった。

図表19 2023年度の賃上げの実施

(単位: %)

	実施した (一部も含む)	実施していない
全産業	91.2	8.8
製造業	92.5	7.5
電子部品	87.5	12.5
機械金属	100.0	0.0
衣服縫製	100.0	0.0
木材・木製品	83.3	16.7
酒造	100.0	0.0
その他製造	89.3	10.7
非製造業	90.3	9.7
建設	97.1	2.9
卸売・小売	87.2	12.8
運輸	93.3	6.7
観光	100.0	0.0
サービス	80.8	19.2

図表20 賃上げした割合

(単位: %)

	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上	その他
全産業	5.6	38.4	40.9	12.6	2.5
製造業	4.7	34.9	50.0	7.0	3.5
電子部品	7.1	28.6	42.9	14.3	7.1
機械金属	8.7	39.1	47.8	0.0	4.3
衣服縫製	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
木材・木製品	0.0	30.0	60.0	0.0	10.0
酒造	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0
その他製造	4.0	32.0	60.0	4.0	0.0
非製造業	6.3	41.1	33.9	17.0	1.8
建設	6.1	51.5	33.3	9.1	0.0
卸売・小売	2.9	38.2	35.3	17.6	5.9
運輸	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0
観光	20.0	0.0	30.0	50.0	0.0
サービス	9.5	47.6	38.1	4.8	0.0

回答企業数: 2023年度に賃上げを「実施した」と回答した計198社  
(製造業86社、非製造業112社)

図表21 2024年度の賃上げの実施予定

(単位: %)

	実施予定 (一部も含む)	実施予定はない	未定
全産業	73.3	4.1	22.6
製造業	74.2	1.1	24.7
電子部品	56.3	0.0	43.8
機械金属	78.3	0.0	21.7
衣服縫製	71.4	0.0	28.6
木材・木製品	58.3	8.3	33.3
酒造	57.1	0.0	42.9
その他製造	92.9	0.0	7.1
非製造業	72.6	6.5	21.0
建設	91.2	0.0	8.8
卸売・小売	59.0	12.8	28.2
運輸	86.7	0.0	13.3
観光	60.0	10.0	30.0
サービス	65.4	7.7	26.9



#### (4) 24年度の賃上げ予定の割合

##### 「1%以上3%未満」が最多の40.9%

2024年度の賃上げ予定の割合について、「1%以上3%未満」と回答した企業は全産業で40.9%と最も多く、次いで「3%以上5%未満」(34.6%)、「5%以上」(11.3%)の順となった(図表22)。

産業別でみると、製造業では「3%以上5%未満」(46.4%)が最多となったが、非製造業では「1%以上3%未満」(45.6%)が最も多かった。

業種別でみると、「1%以上3%未満」では、「サービス」(58.8%)が最も多く、次いで「酒造」、「観光」(いずれも50.0%)となった。「3%以上5%未満」では、「衣服縫製」(80.0%)が最も多く、次いで「その他製造」(53.8%)となった。

#### (5) 賃上げ実施(予定)の前年比較

##### 「賃上げ実施(予定)」企業は前年比増加

2024年度の賃上げ実施(予定)を2023年度と比較すると、「実施予定(一部も含む)」と回答した企業は、68.9%から73.3%と4.4ポイント上昇した(図表23)。また、「実施予定はない」と回答した企業は、7.9%から4.1%へ3.8ポイント低下した。人手不足の影響や長引く物価高騰などを反映して、各企業の賃上げ姿勢は前年度より強まっていることがうかがえる。

2023年度の秋田市消費者物価指数(生鮮食品除く)は、全国的にも高い水準で推移している(図表24)。一方で、物価の変動を考慮した秋田県の実質賃金指数(現金給与総額)は2023年12月に2年ぶりに消費者物価指数を上回るなど改善傾向にある。物価上昇を上回る持続的な賃上げの実現に向けて、県内企業の動向が注目される。

図表22 賃上げ予定の割合(2023年度比の増加率)

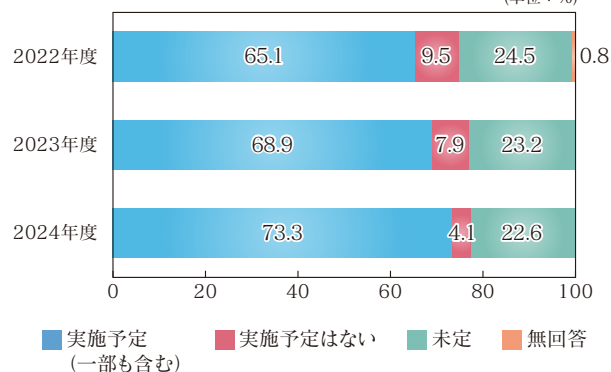
(単位：%)

	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上	未定	その他
全産業	4.4	40.9	34.6	11.3	8.2	0.6
製造業	2.9	34.8	46.4	8.7	7.2	0.0
電子部品	11.1	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0
機械金属	0.0	33.3	38.9	16.7	11.1	0.0
衣服縫製	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0
酒造	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他製造	3.8	30.8	53.8	3.8	7.7	0.0
非製造業	5.6	45.6	25.6	13.3	8.9	1.1
建設	6.5	48.4	32.3	3.2	9.7	0.0
卸売・小売	4.3	43.5	21.7	17.4	8.7	4.3
運輸	0.0	23.1	38.5	30.8	7.7	0.0
観光	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0
サービス	5.9	58.8	17.6	11.8	5.9	0.0

回答企業数：2024年度に賃上げを「実施予定」と回答した計159社  
(製造業69社、非製造業90社)

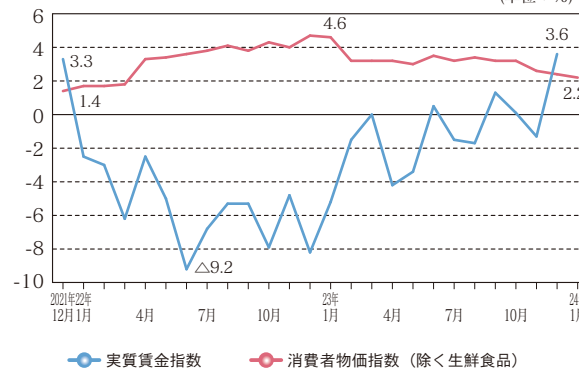
図表23 賃上げ実施(予定)の前年比較

(単位：%)



図表24 消費者物価指数(秋田市、除く生鮮食品)、実質賃金指数(秋田県現金給与総額)(前年同月比増減率)

(単位：%)



資料：秋田市消費者物価指数(2020年基準)  
毎月動労統計調査地方調査結果速報

## 6 人手不足の状況

全国的に生産年齢人口は減少し、人手不足が大きな経営課題となっている。さらに、県内ではコロナ禍以降、有効求人倍率（季節調整値）が全国を上回る高い水準で推移しており、各企業にとって人手不足は経営を左右する深刻な課題となっている（図表25）。本項ではその対応状況についてアンケート調査した内容をまとめた。

### (1) 雇用水準BSI

製造業、非製造業ともに不足感強い状況続く

#### 【2023/下 実績見込】

2023/下の雇用BSIは、全産業で2023/上に比べて16ポイント低下の△47とさらに悪化した（図表26）。製造業は前期比17ポイント低下の△30と悪化し、非製造業も同14ポイント低下の△59と悪化した。業種別では、「運輸」、「衣服縫製」、「サービス」など、ほぼ全業種で不足感が強い。

#### 【2024/上 見通し】

2024/上の雇用BSIは、全産業で2023/下に比べて横這いの△47と不足感は依然強い見通し。製造業は前期比2ポイント低下の△32、非製造業は同1ポイント上昇の△58といずれも強い不足感が続く。業種別では、「観光」、「運輸」、「衣服縫製」などの不足感が非常に強い見通し。

### (2) 人手不足による影響度合い

「今後の影響が懸念される」が最多

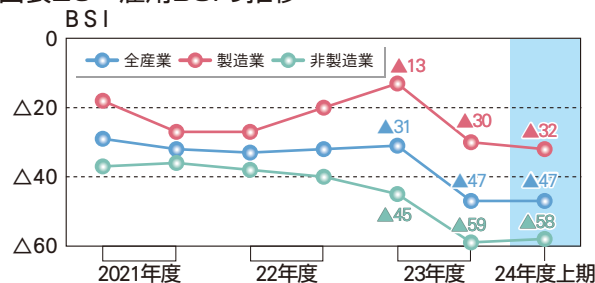
2023/下の雇用BSIで人手が不足していると回答した115社のうち、影響度合いについて、「今後の影響が懸念される」と回答した企業が全産業で66.1%と最も多く、次いで「深刻」（27.8%）、「非常に深刻」（6.1%）の順となった（図表27）。

図表25 有効求人倍率の推移（季節調整値）



資料：秋田労働局「秋田県内の雇用情勢」

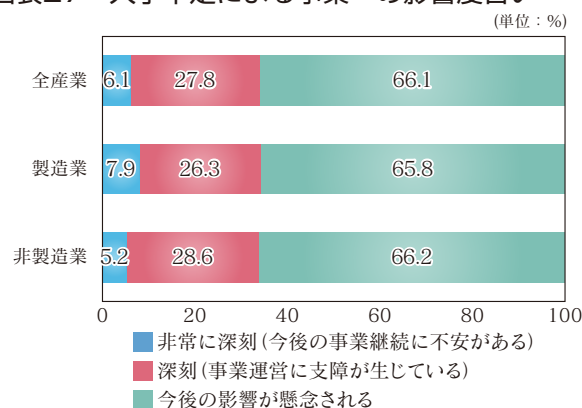
図表26 雇用BSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

	23上実績		23下実績見込		24上見通し	
	実績	前期比	見込	前期比	見通し	前期比
全産業	△31	△47	△16	△47	△47	0
製造業	△13	△30	△17	△32	△32	△2
電子部品	△7	13	20	0	△13	
機械金属	0	△35	△35	△35	0	
衣服縫製	△38	△71	△33	△71	0	
木材・木製品	0	△25	△25	△42	△17	
酒造	11	△29	△40	0	29	
その他製造	△30	△43	△13	△43	0	
非製造業	△45	△59	△14	△58	1	
建設	△27	△53	△26	△53	0	
卸売・小売	△48	△49	△1	△49	0	
運輸	△64	△80	△16	△73	7	
観光	△55	△60	△5	△80	△20	
サービス	△46	△70	△24	△63	7	

図表27 人手不足による事業への影響度合い



### (3) 影響している項目

#### 「技術・ノウハウの伝承、人材育成が困難」が最多

人手不足により具体的に影響している項目について、「技術・ノウハウの伝承、人材育成が困難」と回答した企業は全産業で58.3%と最も多く、次いで「受注増加への対応が困難」(43.5%)、「従業員の時間外労働の増加」(38.3%)、「新規事業、事業拡大等への対応が困難」(33.0%)の順となった(図表28)。

各企業では、「受注増加への対応が困難」や「従業員の時間外労働の増加」などの短期的な影響よりも、中長期的に影響を及ぼす「技術・ノウハウの伝承、人材育成が困難」への懸念が強いことがうかがえる。

### (4) 人手不足の要因

#### 「新卒採用が困難」が最多

人手不足の要因について、「新卒採用が困難」と回答した企業は全産業で76.5%と最も多く、次いで「中途採用が困難」(74.8%)、「定年退職者の増加」(30.4%)の順となった(図表29)。

各企業では、増加する定年退職者の補充に向けた、新卒、中途の採用が追いついていない状況がうかがえる。

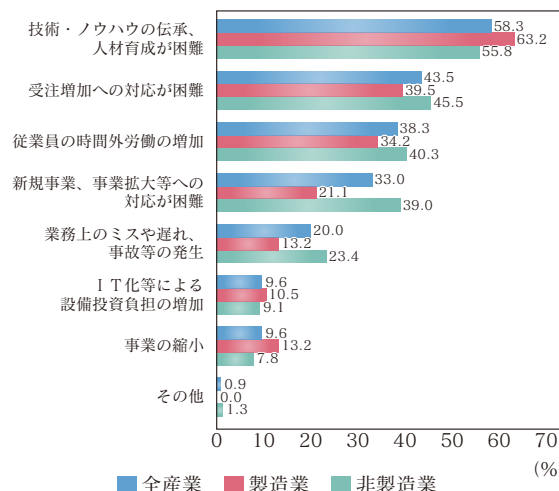
### (5) 不足している人材の職種

#### 「技術職」が最多

不足している人材の職種について、「技術職」と回答した企業は全産業で59.1%と最も多く、次いで「営業職」(32.2%)、「資格が必要な専門職」(30.4%)の順となった(図表30)。

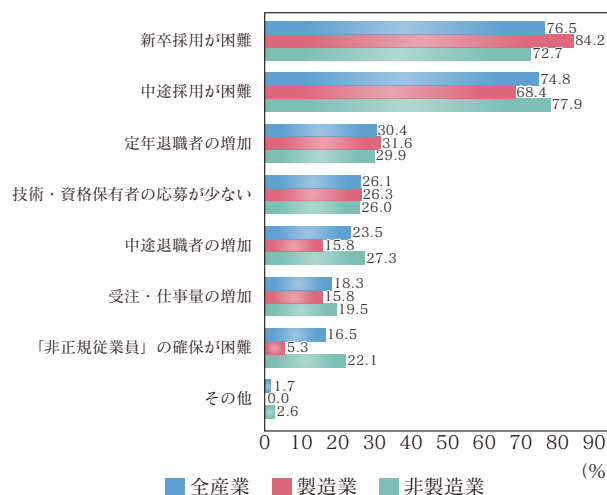
業種別では、「技術職」は「電子部品」、「機械金属」、「木材・木製品」、「酒造」で不足するとの回答が多かった。

図表28 具体的に影響している項目(複数回答)



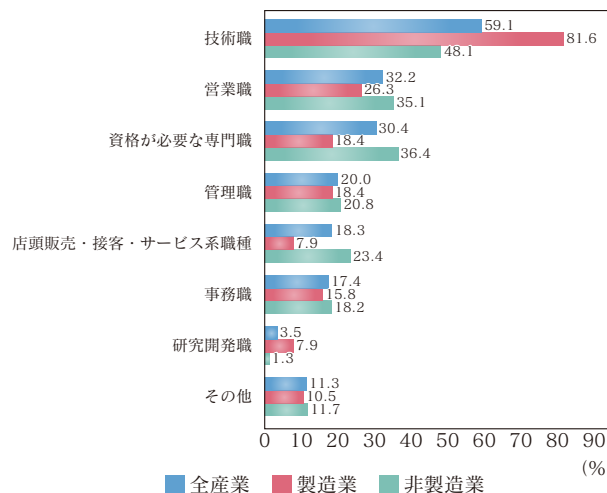
回答企業数：23/下見込みで雇用人員が「不足」と回答した企業115社  
(製造業38社、非製造業77社)

図表29 人手不足の要因(複数回答)



回答企業数：23/下見込みで雇用人員が「不足」と回答した企業115社  
(製造業38社、非製造業77社)

図表30 不足している人材の職種(複数回答)



回答企業数：23/下見込みで雇用人員が「不足」と回答した企業115社  
(製造業38社、非製造業77社)



(6) 人手不足への対応策

「正規従業員の採用活動強化（新卒、中途）」

が最多

人手不足への対応策について、「正規従業員の採用活動強化（新卒、中途）」と回答した企業は全産業で83.5%と最も多く、次いで「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」（73.0%）、「従業員の定年延長やシニア再雇用の導入」（46.1%）、「非正規従業員の採用強化」（27.8%）の順となった（図表31）。

各企業では、募集賃金を引き上げて採用活動を強化しているほか、既従業員への賃上げ、雇用延長の実施などにより人手確保に努めていることがうかがえる。一方で、「業務プロセスの見直しによる業務効率化」（27.0%）、「IT化等設備投資による生産性向上」（21.7%）、「業務の外注化（アウトソーシング）」（14.8%）など業務効率化、生産性向上に向けた取組みへの回答は一定数みられたものの、多くの企業は人手不足への対応策として人手確保への取組みを優先していることがうかがえる。

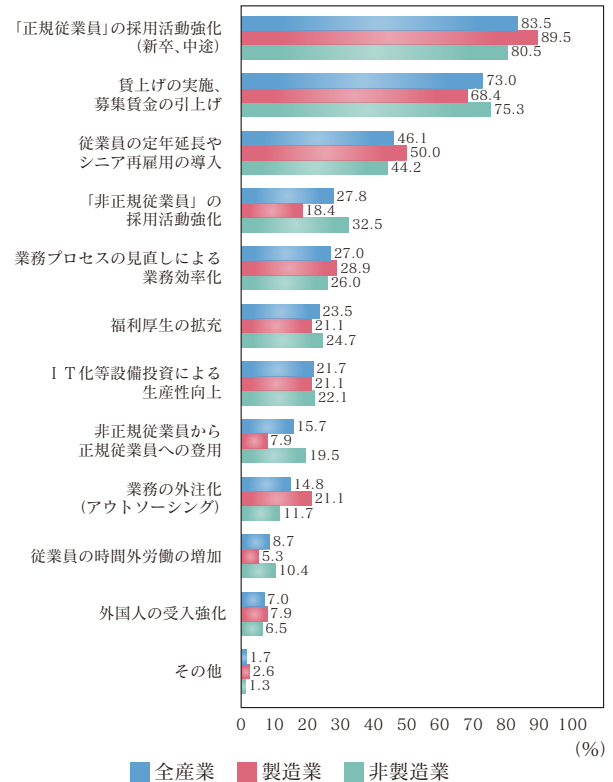
(7) 採用活動で取り組んでいる項目

ハローワーク登録やその他幅広く取組み

人手不足への対応策で、「正規または非正規従業員の採用」活動強化と回答した99社のうち、取り組んでいる採用活動について、「ハローワークへの登録」は全産業で94.9%と最も多く、次いで「就職説明会への参加」（65.7%）、「自社HPの採用ページの充実」（57.6%）、「自社従業員からの紹介」（51.5%）、「人材紹介サービスの活用」（45.5%）、「インターンシップの実施」（42.4%）の順となった（図表32）。

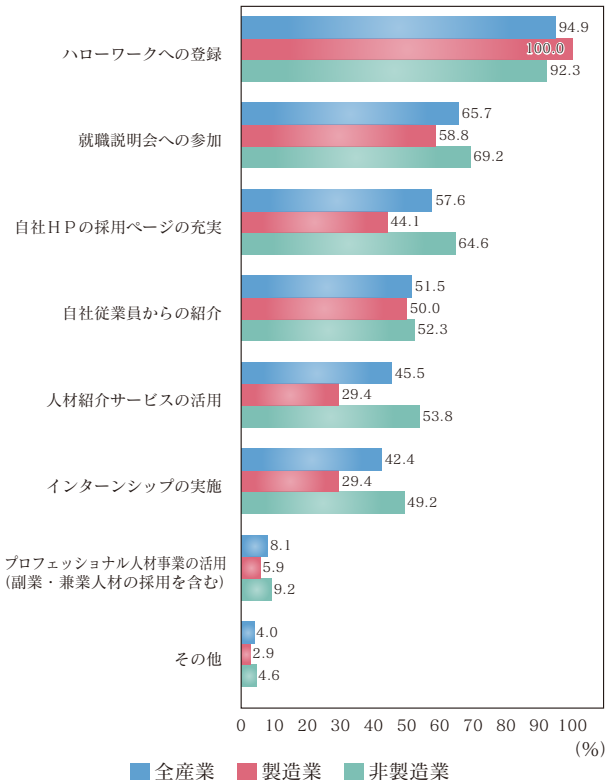
各企業では、ハローワークへの登録はもとより、採用活動の強化に向け、幅広く施策に取り組んでいることがうかがえる。

図表31 「人手不足への対応策」として取り組んでいる項目（複数回答）



回答企業数：23/下見込みで雇用人員が「不足」と回答した企業115社（製造業38社、非製造業77社）

図表32 採用活動強化で取り組んでいる項目（複数回答）



回答企業数：前問(6)で「正規または非正規従業員の採用活動強化」と回答した企業99社（製造業34社、非製造業65社）

### (8) 人手不足に関する現況

人手不足に関する現況では、「あらゆる求人方法を用いて募集活動をしているが集まらない」(サービス)、「人手不足、従業員の高齢化により技術の伝承ができない」(木材・木製品)など、量的な人手が不足しているとの回答のほか、「人手は足りているが、必要なスキルを持った人材が少ない」(電子部品)、「技術者、有資格者の求人については応募者がいない状況」(建設)など、質的な人手が不足しているとの回答もみられた(図表33)。

### (9) 行政等への支援策の要望

行政等への支援策の要望では、「新卒採用者等に対する業務上の必要資格の取得に関する助成、支援を拡充してほしい」(建設)、「人材紹介サービス利用料ならびに採用成功報酬にかかる助成を拡充してほしい」(電子部品)といった人手確保に向けた助成を求める回答などがみられた(図表34)。また、Uターン就職希望者などに対する説明会の開催頻度の増加やPR強化を求める回答もみられた。

行政では、資格取得の促進やスキルアップに向けた研修等に取り組む企業を支援する施策などを行っているが、幅広い業種を対象に、より実効性のある支援を期待したい。

今月から、自動車運転業務などの時間外労働の上限規制が始まることによって、人手不足のさらなる深刻化が懸念される。既述のとおり県内企業の現状の取組みは人手確保が中心となっているが、今後は人手不足の常態化を前提とした取組みの強化が必要と考える。具体的には、各企業の業務プロセスを見直し、人員配置を再検討する中でIT化、機械化を推進するなど、人手不足の緩和に向けて自社に合った生産性向上策を積極的に進めていくことが求められる。(鈴木 浩之)

図表33 人手不足に関する現況

<b>○現況</b>
・あらゆる求人方法を用いて募集活動をしているが集まらない(サービス)
・人手不足、従業員の高齢化により技術の伝承ができない。賃上げも厳しい中、管内へ進出の大手企業が高賃金で採用しており、当社従業員の士気が下がっている(木材・木製品)
・高齢社員が増えて中間層がいないため、事業承継の目的で30~40代社員の雇用を推進する方針。数年間は過剰人員となるが、中長期的に生き残るためにやむを得ない(食料品製造業)
・管内では地域外への流出や誘致工場の採用増により地元企業は採用に苦戦している(卸売・小売)
・人手は足りているが、必要なスキルを持った人材が少ない(電子部品)
・技術者、有資格者の求人については応募者がいない状況(建設)
・専門職である調理師が不足しているが、応募は皆無。人づてに探しているのが現状(サービス)
<b>○採用・確保の取組み</b>
・人手確保のため再雇用職員の待遇見直しを行った(建設)
・現時点ではハローワークの募集を重視していたが、今後は、他の募集方法の検討、HP等の作成等で人材確保を目指す(運輸)
・新卒採用に加えて中途採用の募集を開始したため、専任のリクルート担当チームの編成を検討中である(サービス)
<b>○ご意見</b>
・人手不足問題は、量ではなく質を求める方向に早く移行しなければ解決には向かわないと考える。経営者は、経営資源の活用とその質の向上、設備投資を積極的に進めるべき(機械金属)

図表34 行政等への支援策の要望

<b>○助成制度新設・拡充の要望</b>
・新卒採用者等に対する業務上の必要資格の取得に関する助成、支援を拡充してほしい(建設)
・人手不足を補うため、外国人実習生を雇用しているが、時間・費用・生活支援など会社および従業員の負担が大きい。今後も受入予定であり、費用負担に関する助成や、実習生専用宿舎の提供など支援内容の拡充と支援の継続的实施をお願いしたい(機械金属)
・人員減が続くなかで、前年比給与支払総額の増加が条件となっている支援策を、従業員一人当たりの増加額に変更してもらえれば、人手不足に対応する支援策が利用しやすくなる(サービス)
・人材紹介サービス利用料ならびに採用成功報酬にかかる助成を拡充してほしい(電子部品)
<b>○政策要望</b>
・人手不足に起因して、最低賃金の大幅な上昇を収益でカバーできないうえに、賃上げレベルも低いのが現状。進出企業への補助よりも地元企業への対策を強化してほしい(衣服縫製)
・進学後のUターン就職者への支援を積極的に行い、県内企業へ就職時の利点を増やして欲しい(電子部品、サービス)
・就職説明会の開催頻度の増加や首都圏学生へのPR強化をお願いしたい(サービス、卸売・小売)